

グローバル化が輸出型成長を支える構図

発表日：2007年11月22日(木)

～名目GDPは輸出が第二位の需要項目に躍進～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生 (TEL: 5221-5223)

GDP統計で、2007年7～9月に名目輸出が政府最終消費を抜いて、需要項目の第二位に躍進した。日本経済が、輸出中心に成長していることを象徴する逆転現象である。最近の貿易統計を確認しても、米国経済向けのウエイトは低下して、アジアやその他の新興国が輸出の伸び率に大きく寄与するようになっている。新興国向けの輸出は、自動車の普及や建設需要を背景にする部分も大きいので、米国経済の減速の悪影響を受けにくいように思える。新興国の経済発展の背景には、資源価格高騰がある。今後とも資源価格高騰が進むならば、日本企業はコスト増に悩まされるだろう。それを緩和するには、新興国向けの輸出を増やすことに効果があるだろう。

需要項目の第二位になった輸出

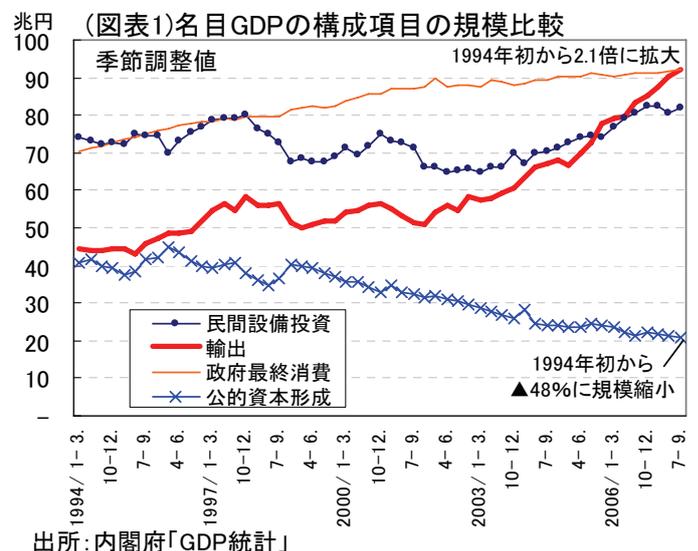
サブプライム問題で、米国経済の減速が心配されているが、今のところ日本から海外への輸出は好調に伸びている。戦後最長とされる今次景気拡大は、結局のところ、世界経済が拡大する恩恵によって牽引されているのである。2007年7～9月のGDPは、それを象徴するように、拡大を続ける輸出のボリュームが、政府最終消費の金額を上回った(図表1)。これまで名目GDP(季節調整値、一次QE)の需要項目の中では民間最終消費に次いで政府最終消費(92.037兆円)の金額が大きかった。輸出

(92.038兆円)は7～9月に政府最終消費を抜いて、二番目に大きい需要項目になったのである。内需の需要項目では、輸出はすでに民間設備投資(82.2兆円)をも凌駕している。

輸出の規模は、過去12年間でちょうど2.0倍になっている。これは年平均6%で成長ペースに換算される。この間、名目国内総生産は12年間で6.2%しか成長していないので、両者のスピードは実に12倍違うことになる。外需の影響力は、民間設備投資の振幅が輸出の強い影響を受けていることや、輸出産業から雇用者所得を得ている家計があることを勘案すると、外需のウエイト以上に大きいはずだ。

しばしば、私たちは今次景気拡大のことを「外需依存の景気拡大」と揶揄する。しかし、翻って、それに対置される「内需主導の景気拡大」という存在は、経済成長の理想形として成り立つのか。私たちの多くは、バブル景気を念頭に、日本経済が内需主導で拡大することを暗黙のうちに仮定しているが、外需を抜きにして高成長が描けるかどうかは疑問である。もしかすると、バブル期の内需拡大は、戦後日本の経済成長の中で異例の形態でしかないかもしれない。未来の日本経済が、グローバル化に背を向けて成長のビジョンを描くことは叶わないだろう。

政策発想にも同様のことが言える。かつて、1969年より「国土の均衡ある発展」が謳われたが、約30年が過ぎてそのパラダイムは求心力を失った。「内需主導の景気拡大」についても、1986年の前川レポートによって生み出された昔のパラダイムとして、いずれはグローバル化の進展で姿を消してしまう可能性もある。



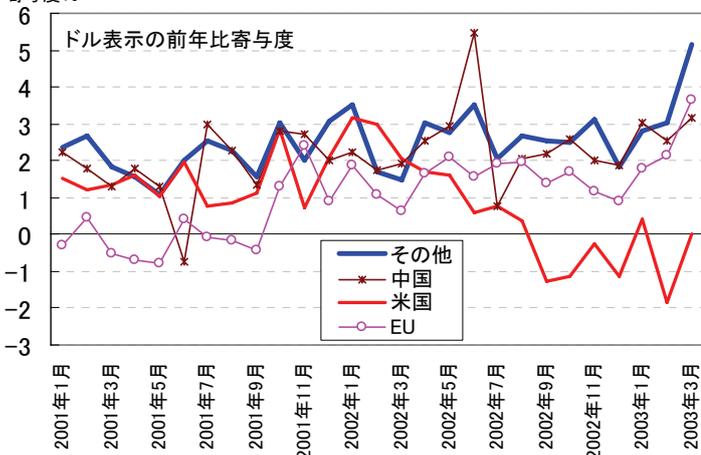
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

グローバル化は米国中心主義から姿を変えるか

サブプライム問題が、米国経済の成長率を下方屈伸させる懸念が台頭する中で、グローバル化を通じた日本の景気拡大も試練を迎えている。

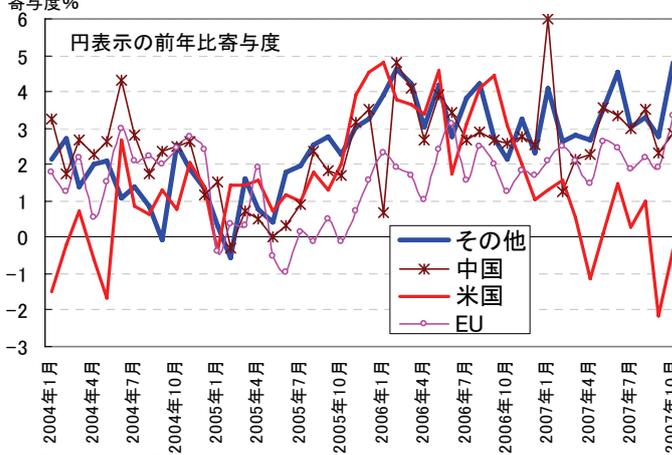
そうした中、日本から海外への輸出について、財務省「貿易統計」をみると、いくつかのことがわかる。ここ半年以上、米国向け輸出が低迷しているが、それが全体観を決めてはいない（図表2、3）。むしろ、アジアの堅調さが日本の輸出を支えていると言われる。筆者もその点は同意するが、もっと別に注目したい点がある。多くの人は、貿易統計の米国・EU・アジアの3つの区分に関心を払うが、実はその他の地域向けの輸出も重要性が増している。その他の地域とは、中東、東欧・ロシア、中南米、アフリカ、オセアニアによって構成されている。個別にその他の地域の輸出（円ベース）の伸び率の内訳をみると、中でもロシア（2007年9月前年比67%増）、中東（同62%）、東欧（同47%）が高い伸び率になっている。さらに、その他の地域の輸出を、日本の輸出総額の伸び率に対する寄与度（円ベース）でみると、2007年10月は1/3（34.4%）にも及ぶ。しかも、この寄与度は、年々上昇している。

前年比寄与度% (図表2) 輸出の地域別にみた前年比寄与度(ドル)



出所：財務省「貿易統計」

前年比寄与度% (図表3) 輸出の地域別にみた前年比寄与度(円)



出所：財務省「貿易統計」

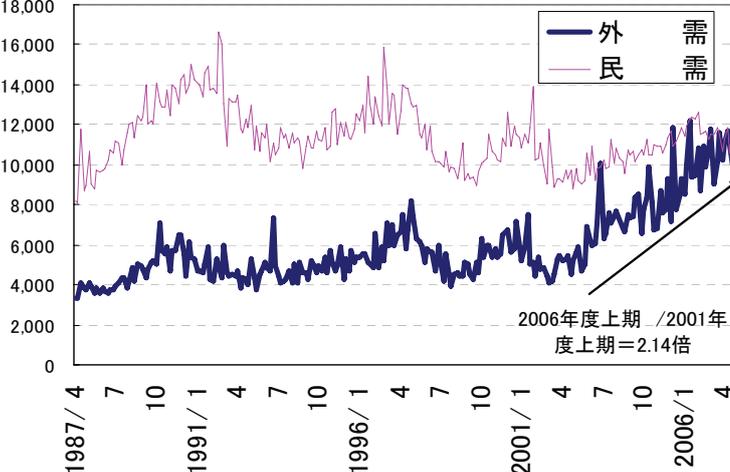
その他の地域の輸出についての特徴は、米国向け輸出の伸びとは独立して安定的に増えていることである。しばしば「米国が減速すると、新興国などもその悪影響を免れられない」と指摘されるが、その他の地域の輸出はそうした影響を受けにくいと考えられる。

新興国向けの特徴

新興国向けの輸出の中では、一般機械、電気機械、輸送機械といった加工業種の伸びが目立つ。実は、マクロ統計の機械受注統計でも、国内民需よりも外需が上回るような逆転現象が生じている（図表4）。これは、一般機械の需要が海外依存度を強めている証拠でもある。

そうした一般機械を含めて加工業種の新興国向け輸出についてその内訳をみてみると、中東では一般機械の伸び率が特に高くなっている。

億円 (図表4) 機械受注の内需と外需の逆転



出所：内閣府「機械受注統計」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

ロシア・東欧、中南米では輸送機械の伸びが大きいという特徴がある。これらは、新興国でモータリゼーションが進んでいたり、社会インフラの整備に向けた建設ラッシュが起こっていることを反映している。国別に一般機械、電気機械、輸送機械の輸出額を比べてみると、相対的に電気機械が控えめで、輸送機械や一般機械のウエイトが大きくなっている（図表5）。

これに対して、中国・NIEESなどアジア諸国については、新興国とは異なって、加工組立の中で電気機械のウエイトが高い。仮に、今後、米国経済が景気後退に陥り、世界の電気機械需要が落ち込んだ場合を考えると、アハイテック機器の生産基地であるアジアの大きなダメージを免れられないだろう。

世界経済と米国経済

現在、サブプライム問題が米国経済に悪影響を与える効果が、他の国々にどのくらいであるかが、エコノミストたちの大きな注目点になっている。

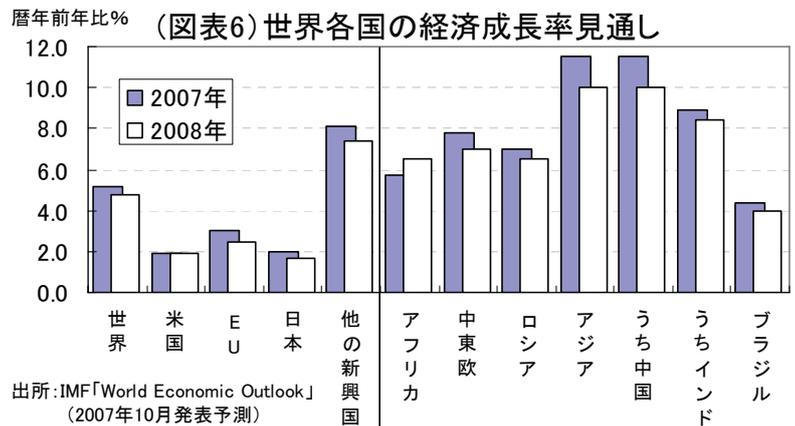
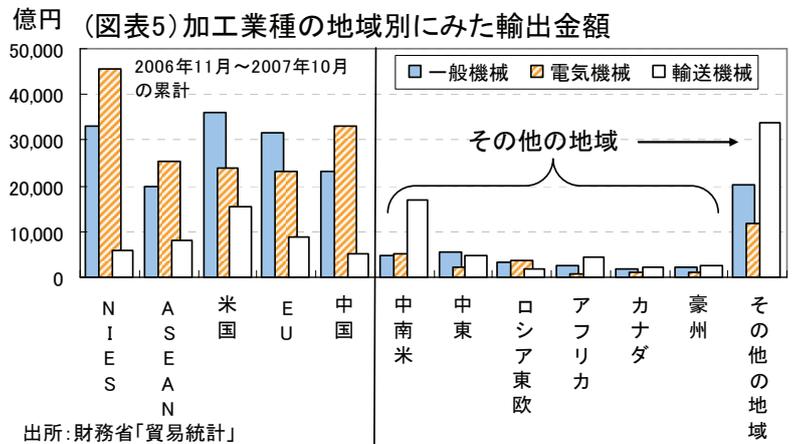
ここまで見てきたとおり、日本の輸出が米国経済から受ける影響力は、新興国の台頭によって相対的に小さくなっている。ただし、そうした構造変化を過大評価して、日本の輸出が微動だにしないと判断するのも間違いだろう。おそらく真実は、中間にあって、電気機械セクターなどは相対的に影響が大きく、一般機械・輸送機械などは相対的に影響が小さいと考えられる。

素材産業についても、影響度合いは加工組立よりも小さいと予想される。今後の変化に関しては、そうしたバランスをもった分析が重要であろう。

今後の世界経済の展望としては、IMFの経済見通しが参考になる。そこでは、2008年は米国経済がしばらくなかった位に減速するが、世界経済の成長率は4.8%（2007年5.2%）と堅調な姿が示されている（図表6）。興味深いのは、IMFの経済見通しの分析の中で、世界各国の生産変動指数、各国間の成長率の分散、がともに過去最低まで低下しているという指摘があることだ。これは、各国の経済成長率が堅調なペースに収斂していることを示すものである。この収斂傾向が続くとすれば、今後、米国経済が減速感を強めている中で、米国以外の高成長率に収斂するか、もしくは米国の低成長に収斂するか、のいずれかになるだろう。

スタグフレーションへの対応

最後に、新興国向けの旺盛な需要には何があるかを考えてみたい。筆者は有力な要因として、資源価格の高騰があると考えられる。中東・ロシア・南米は、商品市況が高騰するほど、先進国から資源・穀物輸入を通じて巨大な購買力の移転を受ける。昨今の資源価格高騰は、投機マネーに加えて、米国以外の世界経済の好調を背景にしている。さらに、今後、米国が追加利下げを続けていけば、過剰流動性がさらに商品市況などに還流して、資源価格が高騰す



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

るだろう。そうすると、先進国から新興国への購買力の移転はますます進むはずだ。

基本的な構図として、日本企業の中で原油などコストアップで苦しんでいる業種は、世界経済が高成長する「作用」に伴う「副作用」の方をより強く受けていると理解できる。そうならば、日本企業はよりグローバル化を進めることで、エネルギー高騰の副作用を世界経済の拡大という作用によって相殺しなくてはなるまい。米国経済を中心にスタグフレーションに陥るリスクに対しては、新興国やアジア諸国の内需向けの輸出増によって緩和されていくと考えられる。